

2 . 設備投資調査 調査結果の概要

(1) 調査結果のポイント

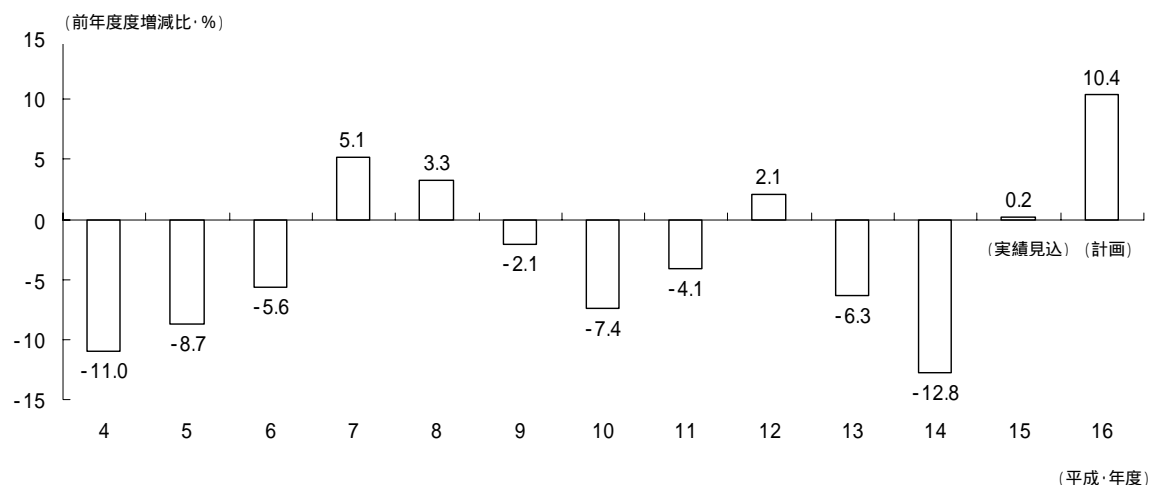
平成 1 6 年度の民間設備投資計画は、製造業対前年度比 2 2 . 5 % 増、非製造業同 3 . 9 % 増で、全産業ベースでは 1 0 . 4 % 増となっている。

また前回調査からの修正率（前回調査と今回調査の設備投資の変化率）は、平成 1 4 年度においては、全産業同 2 . 7 %、製造業同 0 . 2 %、非製造業同 3 . 9 %。1 5 年度においては、全産業同 9 . 2 %、製造業同 6 . 3 %、非製造業同 1 0 . 7 % の下方修正となった。

【設備投資実績見込・実績額（対前年度比）および修正率】 (単位：%)

		1 4 年度		1 5 年度		1 6 年度
		15年度調査 前回調査 (14年度実績見込 / 13年度実績)	16年度調査 今回調査 (14年度実績 / 13年 度実績)	15年度調査 前回調査 (15年度計画 / 14年 度実績見込)	16年度調査 今回調査 (15年度実績見込 / 14年度実績)	16年度調査 今回調査 (16年度計画 / 15 年度実績見込)
対 前 年 度 比	全産業 (除く電気)	1 0 . 6 (7 . 9)	1 2 . 8 (9 . 6)	6 . 7 (1 0 . 8)	0 . 2 (3 . 5)	1 0 . 4 (1 4 . 5)
	製造業	1 5 . 1	1 4 . 0	1 7 . 1	8 . 0	2 2 . 5
	非製造業	8 . 2	1 2 . 2	1 . 5	3 . 5	3 . 9
	電 気	(1 9 . 3)	(2 1 . 9)	(4 . 7)	(1 2 . 5)	(4 . 7)
	除く電気	(1 . 9)	(6 . 3)	(5 . 6)	(0 . 5)	(8 . 2)
修 正 率	全産業	2 . 7		9 . 2		
	製造業	0 . 2		6 . 3		
	非製造業	3 . 9		1 0 . 7		

【設備投資のトレンド（前年度比／全産業）】



(2) 業種別設備投資の動向

製造業

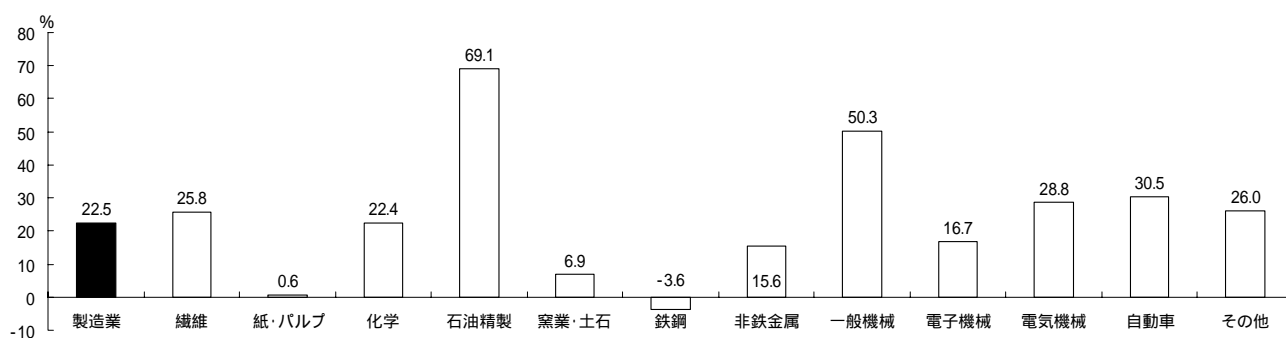
平成 16 年度の製造業全体の設備投資計画額は対前年度比 22.5 % 増と大幅な増加が見込まれる。

製造業中、とりわけ加工組立産業の伸び率が大きく、一般機械[対前年度比 50.3 % 増]、自動車[同 30.5 % 増]、電気機械[同 28.8 % 増]と増加が顕著である。

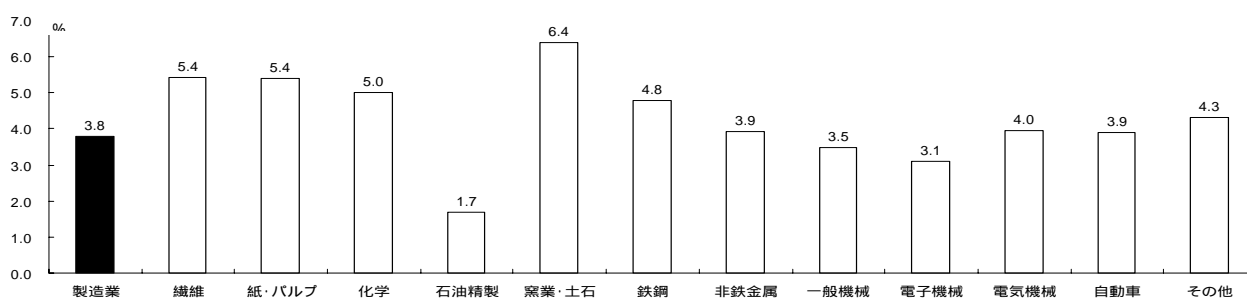
また基礎素材産業においても、石油精製[同 69.1 % 増]、繊維[同 25.8 % 増]、化学[同 22.4 % 増]と全般的に増加傾向である。

設備投資額を売上高に対する割合で見ると、紙・パルプ[5.4 %]、鉄鋼[4.8 %]、化学[5.0 %]をはじめとし、製造業平均で 3.8 % となっている。

【平成 16 年度 業種別設備投資計画（前年度比 / 製造業）】



【平成 16 年度における売上高に対する設備投資額の割合（製造業）】

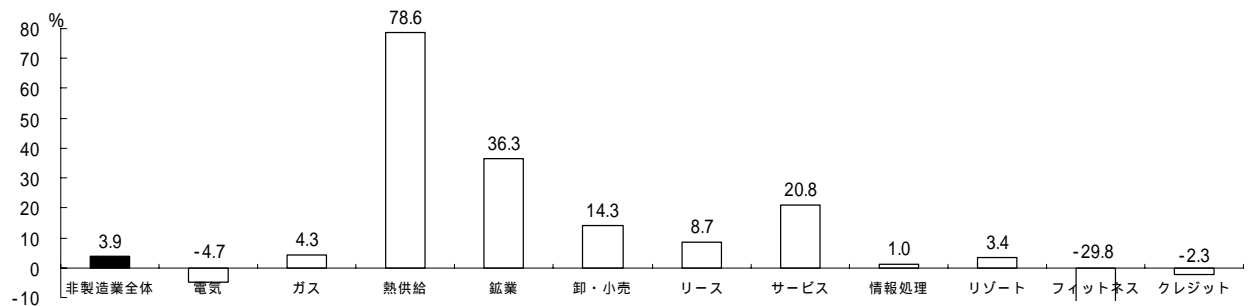


非製造業

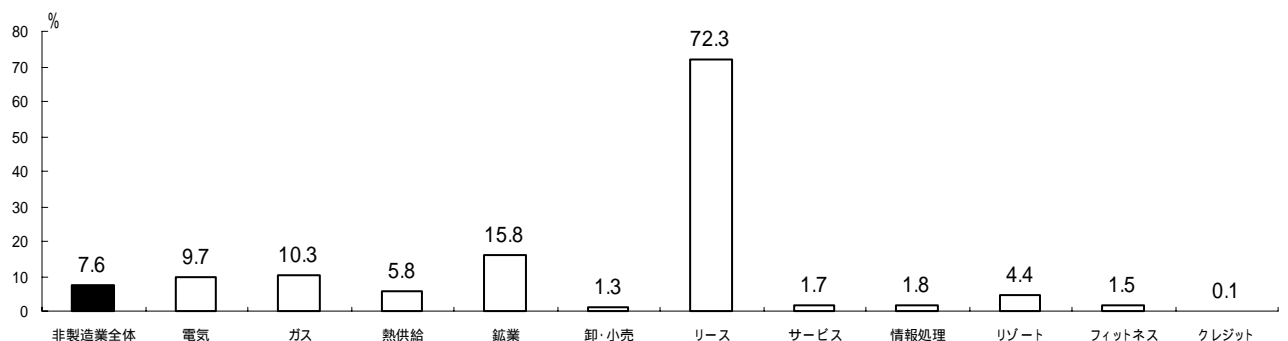
平成16年度の非製造業全体の設備投資計画額は、熱供給[対前年度比78.6%増]をはじめ、鉱業[同36.3%増]、サービス[同20.8%増]の増加が顕著であるが、フィットネス[同29.8%減]など業種によりバラツキがあり、全体では対前年度比3.9%増となる見込みである。

また、設備投資額を売上高に対する割合で見ると、非製造業平均では7.6%となっており、とりわけリースは72.3%と高くなっている。

【平成16年度 業種別設備投資計画（前年度比／非製造業）】



【平成16年度における売上高に対する設備投資額の割合（非製造業）】



(3) 企業規模別設備投資の動向

平成 16 年度の設備投資計画を企業規模別に見ると、大企業全体で対前年度比 10.8% 増、中堅企業等全体では同 5.6% 増となる見込みである。

とりわけ、大企業製造業が 23.1% と大幅に増加しているのに対し、中堅企業等非製造業は 3.8% となっているのが特徴的。

【企業規模別設備投資動向】 (単位：%)

	大企業	中堅企業等
全産業	10.8 (69.9)	5.6 (30.1)
製造業	23.1 (73.2)	12.0 (26.8)
非製造業	4.0 (62.8)	3.8 (37.2)

注) 対前年度比

() 内は、大企業、中堅企業等それぞれの設備投資額が当該産業に占める割合。

(4) 目的別設備投資の動向（製造業）

平成 16 年度製造業の設備投資について、その目的別でみると、昨年度とほぼ同様な傾向がみられる。

【目的別設備投資動向】 (単位：%)

	生産能力 増強	更新、 維持補修	研究開発	省エネ、 新エネ	環境保全	合理化、 省力化	その他
15 年度	39.5	19.4	9.9	1.6	4.0	11.6	13.9
16 年度	39.4	18.3	10.8	1.5	4.7	12.1	13.1
構成比の増減	0.1	1.1	0.9	0.1	0.7	0.5	0.8

(5) 情報化関連投資の動向

15 - 16 年度共通回答企業ベースで、情報化関連投資の設備投資額に対する割合は、4.4% から 4.7% 増加。実額ベースでは、21.1% の伸び。

【情報化関連投資の傾向】 (単位：%)

	14 年度	15 年度	16 年度
14～15 年度共通企業	7.7	7.4 (8.6)	-
15～16 年度共通企業	-	4.4	4.7 (21.1)

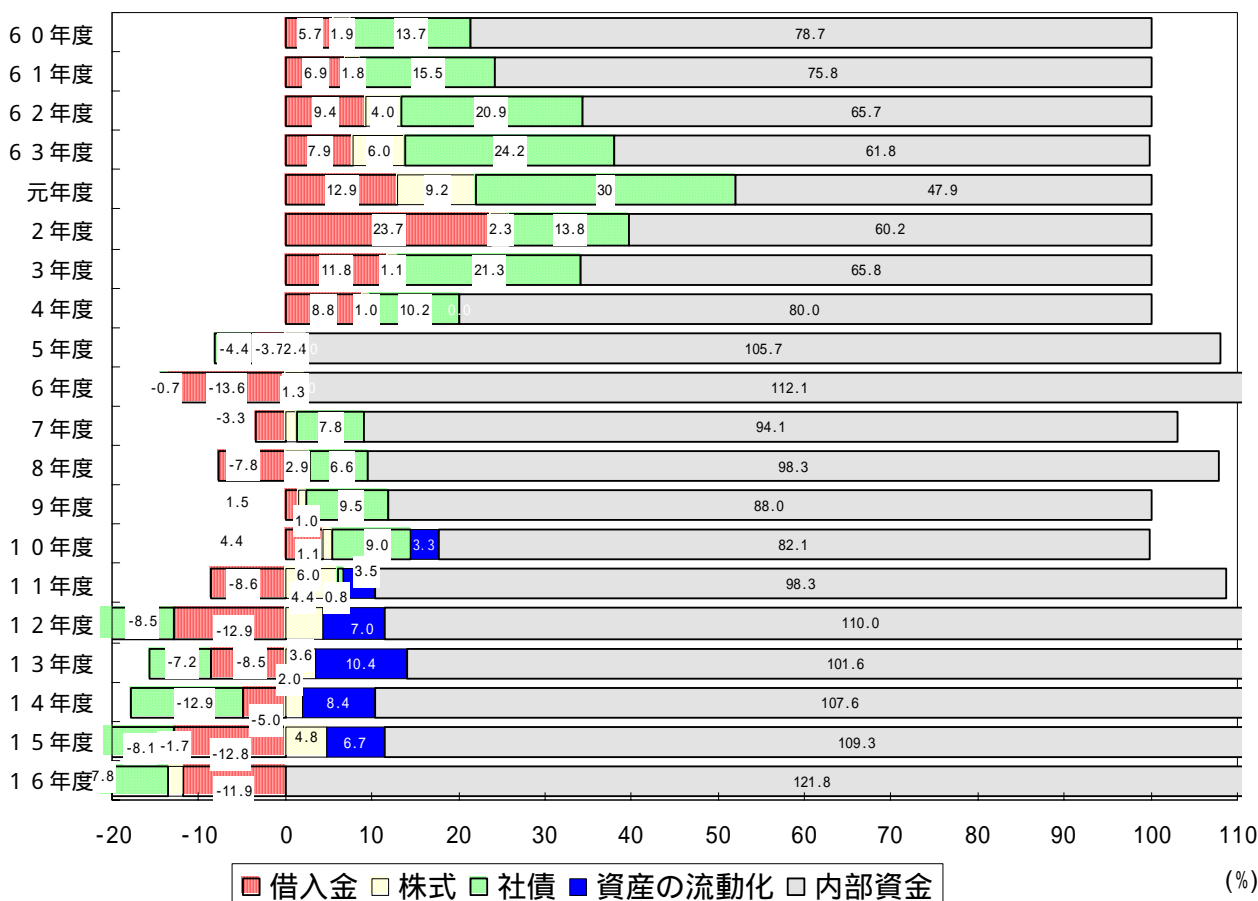
注) 設備投資額に対する情報化関連投資の占める比率

() 内は、情報化関連投資の対前年度伸び率

(6) 企業の資金調達の動向

設備投資に係る長期資金調達については、引き続き内部資金中心で行われる見込みである。一方、借入金は引き続き圧縮傾向が継続する見込みである。

【設備投資に係る長期資金調達状況】



注) 長期資金調達額の合計を100としたときの構成比。

社債、借入金で償還超過となっている場合あるいは自己株償却額が発行額を上回っている場合はマイナスの数値となっている。